

2025年5月22日

## 通貨ニュース

# インドネシア:5月金融政策会合～BIは利下げを再開～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は5月20～21日に開催した金融政策会合で、政策金利のBIレートを▲25bp引き下げて5.50%にすることを決定した(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ6.25%、4.75%に同じ幅だけ引き下げられている。1月会合でサプライズ利下げした後は3会合連続で利下げが見送られたが、今会合で利下げを再開した格好。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では調査対象者35人中、22人が▲25bpの利下げを予想していた。利下げ予想が優勢であったが、据え置きを見込む声も相応にあった。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDRの安定化やインフレ情勢、FRBの動向に対する言及に加え、経済成長への支援の必要性への言及がみられた。前回会合で米国の相互関税を受けて世界経済の不確実性が高まったと述べていたが、今会合では米国と中国の間で90日間に渡る追加関税の引き下げ合意を受けて、不確実性は幾分か緩和されたとした。IDRの動きに関してはBIによる安定化の政策や、世界の不確実性が若干緩和されたことにより、安定を維持し、主要貿易相手国の通貨に対しても堅調に推移していると述べた。IDRは4月7日に1998年のアジア通貨危機の安値を更新し、17224と史上最安値をつけたが、その後はBIの安定政策やドルの軟調を背景に足許では16300台で推移している(図表2)。そのうえで、BIは引き続きIDR安定化への強い姿勢を示した。

物価動向を見ると、4月の消費者物価指数(CPI)は+1.95%(前年比、以下同様)と3月の+1.03%から加速し、市場予想の+1.50%を上回った(図表3)。4か月ぶりにBIのインフレ目標内(+1.5～+3.5%)に収まった。1月と2月は電力補助金の影響が大きかったが、3月からその影響は剥落している。変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIについては、+2.50%と3月から小幅に加速し、インフレ目標の中央値(+2.5%)と一致した。基調的物価の伸びの水準は依然低いとはいえ、足許では緩やかに加速していると考えべきだ。かかる中BIは、インフレは引き続き低水準であり「2025年および2026年にかけてインフレ率を目標圏内に抑制する努力を約束する」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業PMIなどは失速傾向にある。最新のインドネシア1～3月期実質GDP成長率は+4.87%と2024年10～12月期から鈍化し、市場予想(同+4.92%)を下回った(図表4)。BIは2025年の成長率見通しを+4.7～5.5%から+4.6～5.4%へ引き下げ、若干景気認識を弱めた。4～6月期の成長率はより強い内需や政府支出の増加によってより良好なものになるとの認識を示した。一方、米国の相互関税による世界の不確実性の影響を軽減するためにも経済成長を支える必要があるとし、引き続き景気を下支えする意向を示している。

国際為替部

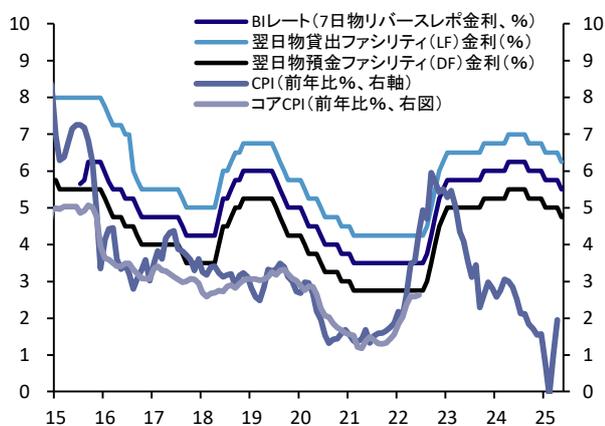
大島 由喜

03-3242-7065

[yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp](mailto:yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp)

以上を踏まえペリー総裁は、今回の据え置き決定は「物価目標への努力、IDRの安定維持、および経済成長を支える必要性と一致する」と理由を説明した。今回合会でBIが利下げを再開できた要因のひとつに財政悪化懸念の後退もあるだろう。1~3月の財政収支は大幅な赤字を記録していたが4月末時点では黒字に転じた。財政悪化懸念がIDR売り要因のひとつであったため、その後退はIDRの支えともなるだろう。先行きに関しては、ペリー総裁は「経済成長を支える余地を探る」としており、追加利下げに含みを持たせた。なお、FRBの動向に関しては、利下げを9月と12月に想定していると述べた。FRBがBIのシナリオ通り利下げを行い、尚且つIDR安が回避されるのであれば、2025年半ば以降▲25bpの利下げが1~2回行われ、年末までに政策金利が5.00%~5.25%程度まで引き下げられるとの従前予想を維持したい。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移



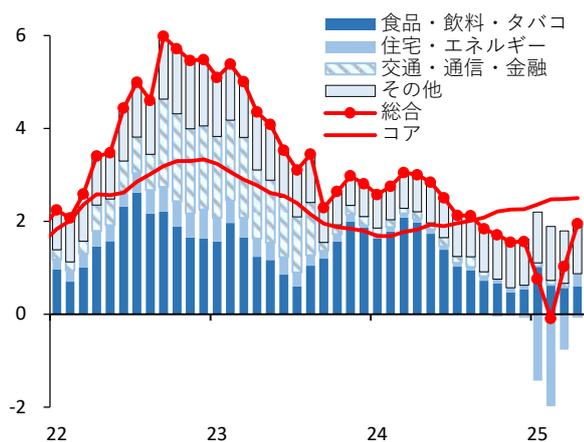
出所: インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行  
注: 2025年2月のCPIは前年比▲0.09%

図表 2: IDR相場と米金利の動向



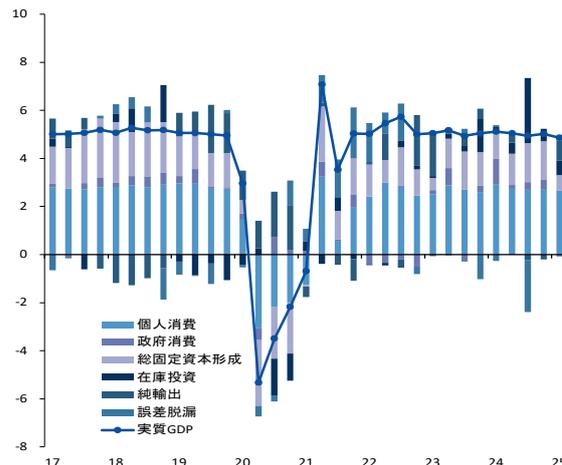
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 実質 GDP 成長率 (前年比%, %ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。